

平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ 採択教育プログラム 事業結果報告書

教育プログラムの名称	: 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成
機関名	: 東京外国語大学
主たる研究科・専攻等	: 地域文化研究科地域文化専攻
取組実施担当者名	: 宇佐美まゆみ
キーワード	: 外国語教育、日本語教育、言語学、教育心理学、教育学

1. 研究科・専攻の概要・目的

本学の教育研究の基本理念は、日本を含む世界諸地域の言語・文化・社会に関する教育と研究を通じて、地球社会における多言語・多文化間の相互理解を促進し、その平和的共存・共生に寄与することである。また、ブランドデザインの一つとして、「日本語教育研究の世界的拠点」となることを掲げている。

大学院地域文化研究科博士後期課程は、学問および科学技術の急激な発展に伴い、著しく多元化・複雑化した言語・文化・歴史・政治・経済などの諸分野を学際的に結合し、かつ深く掘り下げうる幅広い教養と総合的な判断力を有する教育者・研究者の育成という学術的な要請、及び、世界各地域の言語・文化・社会・政治・経済の諸分野における高度な知識を有する国際的な人材や専門職員の需要の増大に応えるために、1992（平成4）年4月に発足した。

博士後期課程は、地域文化研究科の1専攻であり、入学定員は40名である。教員組織としては、兼任講座以外として言語文化講座（41名）、地域研究講座（49名）、専任講座として国際文化講座（任期制を導入、3名）、国際協力講座（2名）、対照言文情報講座（3名）、平和構築・紛争予防講座（3名）、言語教育学講座（2名）がある。

本大学院地域文化研究科博士後期課程の最大の特徴は、世界の30を越える言語、地域を研究対象として、幅広い観点から、言語文化研究と地域研究とを有機的に統合させながら研究を行っているという点である。このような、我が国でも類例をみない独創的かつ先端的な研究・教育体制によって、豊かな創造力と活力ある研究者を養成することを目的としている。発足以来、すでに多くの課程博士・論文博士の学位を授与し、多数の研究者・高度専門職業人を輩出している。

博士前期課程は、ヨーロッパ第一、ヨーロッパ第二、ヨーロッパ第三、アジア第一、アジア第二、アジア第三、

日本の7専攻からなり、博士講座専任教員、外国語学部、留学生日本語教育センターの兼任教員とが研究指導にあたり、入学定員数は、平成18年度の改組により、言語文化、言語応用、地域・国際、国際協力の4専攻となり、各専攻の指導教員数は、71、21、52、19名で、入学定員数は47、34、37、30名である。

本研究科の最大の特徴は、研究科自体が、すでに多言語・多文化環境となっているということである。この環境を最大限に生かし、本学の研究教育の基本理念を実践することが、本研究科の目的である。

2. 教育プログラムの概要と特色

本教育プログラム「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」は、上記の本研究科の教育理念・目標に基づくものであり、博士後期課程の言語教育学コース、博士前期課程言語応用専攻の日本語教育学専修コース、英語教育学専修コース、そして、26の専攻言語から成る言語文化コースが中心となって推進するものである。

現在地球上にある言語・文化にまつわる諸問題を早急に解決していくためには、事実上世界の共通語となっている英語をWorld Englishesの観点から捉えていくことの妥当性の再検証、多言語主義、複数言語主義についての研究と検証、今後の世界動向を視野に入れた言語政策論研究などに基づく長期的展望が不可欠である。「言語教育学」とは、このような地球の動向を踏まえた上で、単なる個別言語の運用能力向上のための指導にとどまらず、「言語の教育」というものを幅広い観点から研究する学問である。

本プログラムが依拠する「言語教育学」とは、大きくは以下の6つを含む。

- (1) 言語にまつわる様々な問題を、世界の多様な言語において取り上げ、それらを科学的、多角的に分析する。
- (2) 多様な言語・文化を分析することによって、逆に、

各々の言語・文化の特性の違いを超えて通底する言語の機能、言語習得のプロセスにおける普遍的特徴などを抽出し研究する。

- (3) 多様な言語・文化に通底する言語と言語習得に関する特性を踏まえた「言語教育理論」の構築・洗練化のための研究を行う。
- (4) 上記③のような普遍的な言語教育理論に基づいて、言語の効果的な教育方法やカリキュラムの開発、それらを多様な言語の教育に生かしていくための研究を行う。
- (5) (1)～(4)の研究成果に基づいて行われる授業やテストの評価法についての研究を行う。
- (6) さらに、(1)～(5)から得られた研究成果、及び、その他の成果に基づいて「言語政策論」についての研究を行う。

今後予測される我が国の多言語社会化に迅速、且つ、効率的に対応するために、現在もっとも必要なのは、実は、多様な言語の個別言語教育論ではなく、多様な言語文化環境の中に通底して見出される言語習得理論等の研究成果に基づく、グローバルな視点からの「言語教育学」の研究であり、それを実践する研究者、及び、将来この分野の指導者となる人材の養成である。

このような言語教育学研究者養成の必要性に基づき、本事業は、以下のことを目的として実施された。

まず、本学における言語教育学に関する教育活動の体系化、強化を図るとともに、本学ならではの多様な言語(26の専攻語を含む約50の教授言語)を研究する大学院生に、「言語教育学」という分野・観点からの教育、実証的、実践的研究のための指導をこれまで以上に体系的に行い活発化させた。これらのことによって、本学における研究・教育活動を通して培われた高度な言語能力や異文化理解力を基盤として、将来、多言語多文化社会における平和的共存・共生に貢献する先駆的・独創的な研究を他に先駆けて行うことのできる「言語教育学研究者」の養成に努めた。

具体的な取り組みとしては、本学における多言語多文化教育にかかわる幾多の授業やプロジェクトに加えて、学生自身の研究計画力・研究遂行能力を高め、幅広い視野を修得させるために、「日本語言語教育学臨地研究」、「日本語教育学臨地実習」、「英語教育学臨地研究」、「英語教育学臨地実習」、「言語教育学自立研究」という新規科目を開講し、国内外における自主的な実習や研修等の活動の単位化を行い、カリキュラムに組み込んだ。(3頁、「図1 履修プロセスの概念図」を参照)

また、授業外にも、「言語教育学講演会」を定期的に行うことによって、国内外の研究者による最新の研究動向や、海外の言語教育学事情を知る機会を設けるとともに、後述の7つの「研究部会」を中心に、大学院生に自主的な研究活動の機会も与え、積極的な活動を行った。

このような活動を通して、多様な言語に通底する言語習得理論や対人コミュニケーション論などに基づく実証的、実践的な研究の成果を基盤とする「言語教育学」の観点から先端的研究を推進し、そこから得られた知見を、逆に個別言語の研究・教育に還元、適用し、多種多様な個別言語の教育学にも貢献する人材の養成に努めた。

長期的に見ると、このような先駆的な言語教育学研究者を養成していくことこそが、今後益々進展することが予想される国内外における「多言語社会」、ひいては、「複数言語社会」に貢献する叡智の原動力となるからである。多言語社会のより豊かな発展にも寄与することのできる言語教育学研究の専門家を養成することによって、「地球社会における平和的共存・共生に寄与する」という本学の理念を実践するのみならず、新しい「言語教育学」の確立、及び、我が国の言語政策に寄与することをも目指したところに本教育プログラムの特色がある。

3. 教育プログラムの実施状況と成果

(1) 教育プログラムの実施状況と成果

本教育プログラムは、大きくは以下の4つの活動を骨格とした。

- ①カリキュラムの改革
- ②海外教育研究機関への大学院生の派遣
- ③7つの研究部会の活動への大学院生の参加
- ④言語教育学講演会、ワークショップ、シンポジウムの開催

活動の詳細、及び、大学院生による研究発表はすべて期間中に公刊した報告書7冊と、2冊の論集に収めた。本プログラムが大学院生に与えた教育の成果は、これらの論文・報告の内容から窺うことが出来る。

以下、活動の内容を順に説明する。

① カリキュラムの改革

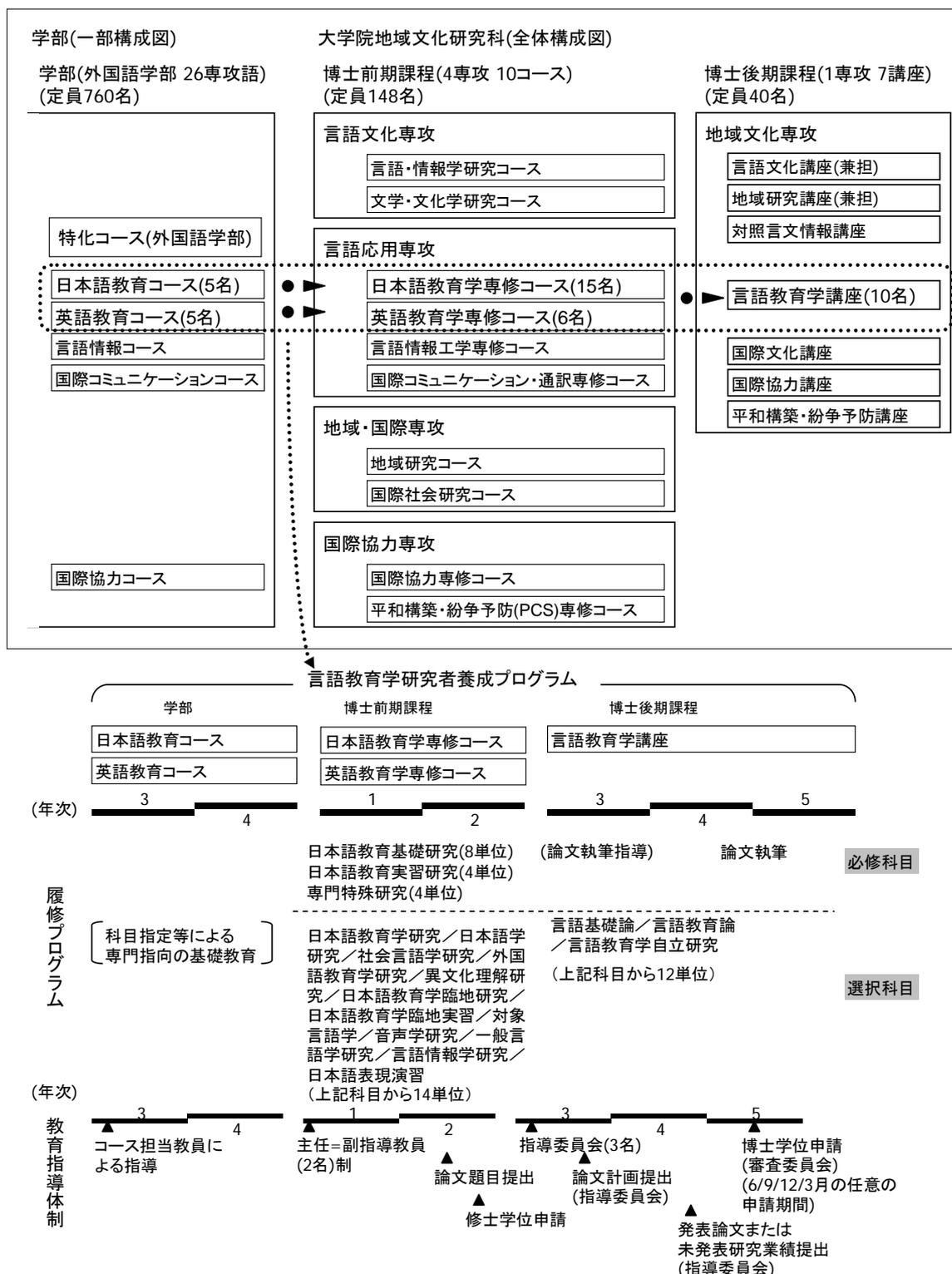
平成18年度より博士前期課程に、大学院生自身の研究計画力・研究遂行能力を高め、幅広い視野を修得させることを趣旨とする「日本語教育学臨地研究・実習」、「英語教育学臨地研究・実習」を、博士後期課程に「言語教育学自立研究」を開設し、多様な言語を専攻する大学院生にも「言語教育学」の基礎を学び、臨地研修を体験で

きる機会を広げる柔軟なカリキュラムとした。

下記の「履修プロセスの概念図」は、日本語教育学専修コースの開講科目を一つの例として記載したが、日本語、英語以外の言語を専攻する学生も、上記新設科目等を、選択科目として履修することができる。

報告集2に記したように、このことによって、従来のカリキュラムでは「言語教育学」を実践的に学ぶ機会の少なかった学生が、言語教育が実施されている現場を体験しながら実践的に学ぶことが可能になり、高い教育効果が得られた。

図1 履修プロセスの概念図



② 海外教育研究機関への大学院生の派遣

上記新設科目の準備として、平成17年度には、大学院生を本学の協定校を中心とする言語教育機関に派遣し、視察・事前調査を行わせ、指導した。また、平成18年度には、授業の一環として大学院生を協定校に派遣し、視察・調査・簡単な教育実習などを体験させた。また、博士後期課程の新規開設科目「言語教育学自立研究」では、「言語教育学」に関する研究対象・テーマにかかわる研究方法論や、自立的な研究実践活動の成果を発表する力を洗練させていくことを目標として研究活動を行った。その成果は、大学院生(15名)が「世界の言語教育事情研究部会」で発表するとともに、報告集2に、各機関の概要と自身の体験を分析した15本の報告レポートとしてまとめた。以下は、平成17～18年度に大学院生を派遣した機関である。

<日本語教育学臨地研究関係>

大連外国語学院／北京大學／北京外國語大學／清華大學／ハノイ外国語大學／ハノイ国家大學／台湾國立大學／香港大學／シンガポール国立大學／マドリッド自治大學／ローマ大學／ヴェネツィア大學
オーストラリア国立大學

<英語教育学臨地研究関係>

Cambridge Assessment／ロンドン大學
Bell International／Bell School in Cambridge

<その他の言語教育学関係(多言語)>

Slough Grammar School (フランス語・スペイン語・日本語)

派遣された学生には報告書への執筆を義務化し、成果を確認した。それによると、「学生自らが訪問先の教員との打ち合わせや見学のテーマ設定を行うことによって、自主的な課題設定を行うスキルを身につけた。／臨地研究の成果を発表する機会を持つことで、自身の訪問に関する今後の課題などをより明確に認識することができた。／他の機関を訪問した学生の発表を聞くことによって、自身の訪問地域以外の言語教育事情についても知ることができ、よりグローバルな視点から言語教育現場について考えることができた」など、ほぼすべての学生が、これらの体験が有意義で、今後の研究への新たな動機につながったと記している。

③ 7つの研究部会の活動への大学院生の参加(約100名)

まず、7つの研究部会の活動内容をまとめておく。参加した大学院生の数は、約100名に及んだ。()内に各

研究部会への参加人数を記す。これらの研究部会に参加した大学院生の参加記録・感想には、「自然会話による教材開発という新しい試みのための動画編集のスキルや、テスト統計ソフトの使用法など、研究に必要なスキルの習得ができた」、「学生同士の情報交換や講習会など、自主的な活動が活発に行われた」などの評価が見られる。

以下、各研究部会について実施状況と成果を記す。

<1. 自然会話教材開発研究部会> (21名)

自然会話教材開発研究部会では、語学教材として創作されたスキットや一般的なドラマではなく、日常における様々な場面のいわゆる自然な会話を言語教育の教材として活用することを目的として、多言語における会話データの収集、分析、教材の試作、教授項目の策定など、基礎的、及び、実用的な教材開発研究を行った。この活動によって、学生の言語教育教材についての知識が深まり、その成果としては、6言語の教材と10言語の教材素材資料を試作した。実際に試作した教材は、報告集3に収め、申請があればDVDで無料頒布する形にした。また、4名の大学院生が、自然会話教材開発研究の成果を海外の国際学会で発表した(査読審査あり)。

研究活動報告会

第1回 2006年2月10日(金) 15:00～17:30

人は初めて会う人といかに話すのか?

初対面会話の5言語間比較研究

(日本語・韓国語・中国語・英語・ポーランド語)

第2回 2006年3月16日(金) 15:30～17:30

1. 「インドネシア人日本語観光ガイドと日本人観光客の日本語会話データベース」の紹介

2. データベース作成実習

第3回 2006年4月26日(水) 15:00～17:00

1. 自然会話収録方法について

—被験者への依頼、動画・音声の収録、データの取り込みまで

2. 会話教材として活用可能な動画編集方法について

第4回 2006年6月23日(金) 18:00～20:00

1. 「自然会話で学ぶ日本語(試作版)」の検討

2. 「自然会話で学ぶ英語(試作版)」の検討

3. 「自然会話で学ぶ中国語(試作版)」の検討

4. 「自然会話で学ぶ韓国語(試作版)」の検討

第5回 2007年1月29日(月) 13:10～14:00

「自然会話で学ぶ韓国語(試作版)」の検討

第6回 2007年2月9日(金) 18:30-19:30

「自然会話で学ぶウクライナ語(試作版)」の検討

< 2. 言語テスト開発研究部会 > (12名)

言語テストの開発、および言語テストデータの収集・分析、それに基づく言語テストの改善を行った。その成果として、学生が実際に、テスト統計ソフトを使いこなせるようになり、また、博士後期課程の大学院生が実演者となり、後輩を指導する経験をした。これらの成果は、大学院生の2本の論文として、報告集4に収められた。

研究活動報告会

第1回 2006年3月8日(水) 10:00~12:00

1. マークシートリーダーのデモンストレーション
2. 言語テストデータ分析のデモンストレーション
3. 言語テストデータ解析結果の解釈

第2回 2006年10月20日(金) 09:00~14:40

1. 英語語彙テストに関する講義
2. テスト統計理論の概略 ~古典的テスト理論と項目応答理論~
3. テスト統計ソフトの使い方~Iteman, Rascal, XCALIBREの使用法、結果の読み方~
4. ワークショップ~英語語彙テストの分析結果の解釈・分析

< 3. 言語教育のための対照言語研究部会 > (11名)

日本語・英語・中国語の対照コーパスの作成及び日本語の誤用コーパスと対応する英中語の翻訳コーパスを作成し、対照分析を行ない、日本語教育・英語教育・中国語教育における効果的な文法教授法を研究した。この活動成果は、大学院生の6本の論文として、報告集5に掲載された。

研究活動報告会

第1回 2006年3月7日(火) 10:40~12:10

1. フ格をとる自動詞：英語・中国語との対照から
2. 補文関係をもつ複合動詞：日本語と中国語の場合

第2回 2007年2月27日(火) 18:00~19:00

題目 フ格の誤用：中国語との対照からの視点

第3回 2007年2月28日(水) 10:40~12:10

題目 日本語と中国語の補文関係の複合動詞

第4回 2007年3月6日(火) 10:40~12:10

題目 動詞の自他と語彙的・文法的受身表現：日本語・英語・中国語の対照的視点から

< 4. 言語教育研究法研究部会 > (11名)

言語教育や第二言語習得における研究課題を調査する際に用いられる方法論に焦点を当てた。第二言語習得・教育の特定領域を調査する上で従来用いられてきた手法のまとめ、各種データ収集法・分析法の特徴の整理、新

た手法の可能性など、研究方法論に関するトピックを取り上げ、具体的研究事例を通して検討した。7名の大学院生が、その成果を論文として、報告集6にまとめた。

研究活動報告会

第1回 2006年11月29日(水) 10:40~12:10

1. 言語教育におけるインタビュー調査
2. 中間言語用論研究における DCT (Discourse Completion Task: 談話完成タスク)

第2回 2006年12月6日(水) 10:40~12:10

1. 言語教育におけるポートフォリオ—その理論と研究手法としての可能性
2. 言語教育研究方法論としてのグループ・ディスカッション

第3回 2006年12月13日(水) 10:40~12:10

1. 言語教育研究の方法論としてのアクション・リサーチ
2. 外国語教育のための質問紙調査法についての基礎調査

第4回 2007年1月30日(火) 18:00~19:30

1. 言語教育研究におけるダイアリー・スタディー
2. 第二言語学習ストラテジーの研究手法

第5回 2007年1月31日(水) 18:15~19:45

1. アンケート調査を使用した研究：
—高校英語教員は生徒の動機付けを高めることをどの程度重視するか—
2. 学習者言語（音声）データを使用した研究：音声データから探る、流暢さの発達度合いとその特徴
3. 学習者言語（作文）データを使用した研究：—高校生の英作文における教師のフィードバックの文法的正確さと生徒の態度への影響—

< 5. CEFR (Common European Framework of Reference for Languages : ヨーロッパ言語共通参照枠) 研究部会 > (4名)

理念的枠組みと各国ごとの取り組み、言語教育政策の運用と現場とのギャップ、成果の評価、拡大EU諸国での非印欧言語話者対象の教育プログラム研究などについて、当大学ならではの広汎かつ徹底した調査を行った。本研究部会の活動報告会の概要を報告集7にまとめた。

研究活動報告会

第1回 2006年7月19日(水) 18:00~19:30

題目 「CEFR (ヨーロッパ言語共通参照枠) の概観と日本人学習者への適用可能性」

第2回 2006年11月15日(水) 18:00~20:00

題目 「CEFR とドイツにおけるドイツ語教育—現地調

査から一」

- 第3回 2006年12月20日(水) 18:00~20:30
 題目 1 ルーマニアにおける外国語教育と日本語教育
 題目 2 イタリアにおける外国語教育と日本語教育
- 第4回 2006年2月7日(水) 18:00~19:30
 題目 イタリア北部における言語教育政策の動向
- 第5回 2007年3月20日(火) 18:00~20:00
 題目 わが国並びにノルウェー国内におけるノルウェー語教育

<6. サマースクール体系化研究部会> (20名)

言語教育に関する開発・研究などの成果を実践の場で応用し評価するために毎年開催されてきた、大学院生中心に運用されている7~8つの言語の「サマースクール」を、企画から実践の段階まで積極的に支援した。その内容の詳細は、報告集7にまとめた。

以下には、2006年度サマースクール言語別実施状況を示す。

英語	クラス数 7	講師数 6
フランス語	クラス数 8	講師数 6
ドイツ語	クラス数 6	講師数 6
スペイン語	クラス数 6	講師数 6
イタリア語	クラス数 6	講師数 6
ロシア語	クラス数 8	講師数 9
オランダ語	クラス数 1	講師数 1

<7. 世界の言語教育事情研究部会> (18名)

この研究部会では、新設科目である「臨地研究」による研修・実習や、自主的な視察、調査などを通して、世界各国における日本語教育、英語教育、その他の言語の教育についての情報を収集し、各国の動向、ニーズ、問題点とその対処法、さらに、これからの言語教育の方向性について討議した。15名の大学院生の活動内容は、報告集7に収めた。

研究活動報告会

- 第1回 2006年6月22日(木) 18:00~20:00
 題目 1 スペイン マドリッド自治大学
 題目 2 ハノイ国家大学・ハノイ外国語大学
- 第2回 2006年6月29日(木) 18:00~20:00
 題目 1 北京大学、北京外国語大学、清華大学
 題目 2 大連外国語学院における日本語教育
- 第3回 2006年7月13日(木) 18:00~20:00
 題目 シンガポール国立大学における日本語
- 第4回 2006年11月17日(金) 18:30~19:30
 題目 オーストラリア国立大学
- 第5回 2006年12月1日(金) 18:30~19:30

- 題目 香港大学における日本語教育
- 第6回 2006年12月7日(木) 18:30~19:30
 題目 台湾大学における日本語教育
- 第7回 2007年01月26日(金) 19:00~20:30
 題目 中央民族大学の日本語学習者が持つビリーフの調査
- 第8回 2007年2月6日(火) 14:30-16:30
 題目 1 オーストラリア国立大学における授業実態及び実習分析
 題目 2 台湾大学における日本語教育の現状—アンケート分析を通じて
- 第9回 2007年2月15日(木) 17:00-18:00
 題目 香港大学における授業実態及び実習分析

④ 言語教育学講演会、ワークショップ、シンポジウムの開催

世界各国の研究者による言語教育、及び、言語教育学に関する講演会、ワークショップを開催した。

<言語教育学講演会>

- 第1回 2006年2月1日(水)
 ヨーロッパにおける日本語教育学事情とその展望
 ユディット ヒダシ Judit HIDASI (神田外語大学国際コミュニケーション学科教授)

《写真1 第1回 言語教育学講演会の様子》



- 第2回 2006年2月10日(金)
 中国における日本語教育学の現状と展望
 趙 華敏 (北京大学教授)
- 第3回 2006年5月26日(金)
 エジプトの日本語教育
 Hanan Rafik Mohamed El-Kawiish
 (ハナン・ラフィーク・ムハンマド・エルカウィーシュ)
 (東京外国語大学外国語学部客員助教授)
- 第4回 2006年6月8日(木)
 中国語の結果複合動詞をめぐる三つの視点

戴 浩一 (ダイ・ハウイ)
(台湾国立中正大学文学院院长)

第5回 2006年7月16日 (日)

コーパス・データを使った統計および数学的な言語解析: 接続助詞の文末用法、語彙・統語的複合動詞の使用、軽動詞スルの付加を決めるアスペクトの3つの言語研究を例に

玉岡 賀津雄(広島大学留学生センター・教授)

第6回 2006年11月9日 (木)

異文化対処・コミュニケーション能力育成を目指した日本語教育: 枠組設定と教育実践例

長谷川 恒雄(財団法人 言語文化研究所研究員)

第7回 2007年2月2日 (金)

日本語教育におけるコースデザインとシラバス: マレーシアサバ大学におけるコース内容改善に向けた試みを例に

土井 眞美 (国際交流基金日本語国際センター)

<言語教育学ワークショップ>

- 1: 非言語コミュニケーション研究と日本語教育
- 2: 非言語コミュニケーション接触場面研究における

「学際的分析」アプローチ

講師: 山田ボヒネック頼子

(ベルリン自由大学準教授)

日時: 2007年2月18日 (日)

1: 10時~13時まで (3時間)

2: 14時~18時まで (4時間)

《写真2 言語教育学ワークショップ後の質疑》



- 3: 言語教育のための学習科学ワークショップ

講師: 三宅なほみ(中京大学教授)

2月19日 (月) 10:00~18:00

2月20日 (火) 09:00~18:00

2月22日 (木) 10:00~18:00

<言語教育学シンポジウム>

本教育プログラムの最終成果報告会として「多言語社会に貢献する言語教育学とは?」と題するシンポジウムを開催し、本プログラムの成果を一般に周知するとともに、外部の評価委員から意見を聴取した。

以下に、その概要を記す。

東京外国語大学大学院 言語教育学シンポジウム

「多言語社会に貢献する言語教育学とは?」

開催日: 2007年3月11日 (日)

開催場所: 東京外国語大学留学生日本語教育センター

「さくらホール」

基調講演 「多言語社会に貢献する言語教育学とは?」

西原鈴子 (東京女子大学教授、

前日本語教育学会会長)

「研究部会」報告 宇佐美まゆみ、本学大学院生

「言語教育学臨地研究」報告 本学大学院生

「言語教育学自立研究」報告 本学大学院生

講演1 「日本語教育を科学する」

川口義一 (早稲田大学大学院教授)

講演2 「英語教育を科学する」

白畑知彦 (静岡大学教育学部教授)

パネルディスカッション: 「職人芸を科学する」

司会: 宇佐美まゆみ

川口義一 楠本徹也 白畑知彦 根岸雅史

(2) 社会への情報提供

言語教育学講演会 (7回)、ワークショップ (2日間、3日間のもの各1回)、研究部会活動報告会 (32回) 言語教育学シンポジウム (1回) を公開で開催し、広く一般にも広報することによって、学内外に「言語教育学」の最先端の研究動向や、関連する情報を広める機会を設けた。また、これらの活動の概要を、日本語、英語、中国語、韓国語で、ホームページに掲載することによって、広く社会に本教育プログラムの成果を公表するように努めた。

http://www.tufs.ac.jp/common/pg/gengo_yousei/index.html

さらに、本教育プログラムの活動内容は、7冊の報告集に詳しくまとめた。また、大学院生が、本教育プログラムの活動成果を論文や研究ノートとしてまとめたものを、2冊の「TUFS 言語教育学論集」にまとめた。これらは、国内外の関連機関や個人に配布した。以下に、本教育プログラムの成果報告集、論集の題目等を記す。

<平成17年度>

- ① 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プロ

グラム 報告集1、言語教育学プログラム推進室、125頁。

② 「TUFS 言語教育学論集」一創刊号一 147頁。

＜平成18年度＞

③ 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プログラム 報告集2

「新規開設科目 成果報告—日本語教育学臨地研究、英語教育学臨地研究、言語教育学自立研究—」、宇佐美まゆみ（編）、254頁。

④ 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プログラム 報告集3「自然会話教材開発研究」、宇佐美まゆみ（編）、164頁。

⑤ 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プログラム 報告集4「言語テスト開発研究」、根岸雅史（編）、164頁。

⑥ 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プログラム 報告集5「言語教育のための対照言語学研究」、望月圭子（編）、238頁。

⑦ 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プログラム 報告集6「言語教育研究法研究」、海野多枝（編）、200頁。

⑧ 多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成プログラム 報告集7「CEFR(ヨーロッパ言語共通参照枠)研究部会、サマースクール体系化研究部会、世界の言語教育事情研究部会、言語教育学講演会、ワークショップ、シンポジウム報告」、宇佐美まゆみ（編）、288頁。

⑨ 「TUFS 言語教育学論集」一第2号一）、140頁。

4. 将来展望と課題

(1) 今後の課題と改善のための方策

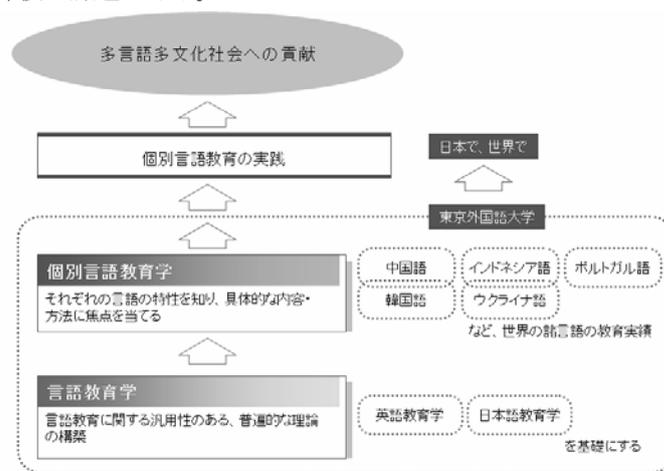
本教育プログラムの結果、本学の「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」は大いに前進した。その継続とさらなる発展をはかるために、引き続き、「言語教育学プログラム推進室」を運営し、「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」を継続する。

本プログラムによるカリキュラム整備の結果、本学大学院には「言語教育学自立研究」などの科目が設置され、専攻言語にかかわらず「言語教育学」を学ぶ機会が設けられた。また、多様な言語を専攻する大学院生が参加し、自主的研究活動の母体となる「研究部会」が活発に活動した。これらの活動は、推進室のリーダーシップのもと、平成19年度以後も継続される。

本プログラムの今後の課題としては、こうした成果を

様々な個別言語の言語教育学に応用し、その確立をめざすことである。「言語教育学」研究の成果を生かし、日本語・英語に限らず、より多様な言語を専攻する大学院生を対象とした教育を広げていく。

そのためには、「言語教育学自立研究」などの新設した科目の内容を更に工夫し、多様な言語の教育への応用を可能とすることが必要である。また、様々な言語を専攻する大学院生が集まる「研究部会」の活動をさらに充実させていく。海外協定校との結びつきを更に強化しながら、臨地研究の取組を更に強固なものとしていくことも、今後の課題である。



(2) 平成19年度以降の実施計画

平成19年度以後も、「言語教育学プログラム推進室」を拠点に、以下の活動を継続する。

① カリキュラムの改革

平成18年度より新規開設した「日本語教育学臨地研究・実習」「英語教育学臨地研究・実習」、「言語教育学自立研究」を継続し、内容を充実・発展させる。日本語、英語以外の言語を専攻する学生の積極的な受け入れを進める。

② 海外教育研究機関への大学院生の派遣

上記新設科目の一環として、大学院生の希望に応じて、国内外の言語教育関連機関に派遣を行う。

③ 7つの研究部会活動の継続と大学院生の参加の促進

④ 言語教育学講演会、ワークショップ、シンポジウム等の開催

また、平成19年度は「大学教育の国際化推進プログラム—新しい言語教育学確立のための基礎的研究」を実施し、平成20年度以後の活動に生かす。

学長室直属の教育改革室は、引き続き本プログラム推進室をモニタリングし、大学院における言語教育学研究者養成プログラムの充実のために必要な支援を実施する。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ委員会における事後評価結果

【総合評価】
<input type="checkbox"/> 目的は十分に達成された <input type="checkbox"/> 目的はほぼ達成された <input checked="" type="checkbox"/> 目的はある程度達成された <input type="checkbox"/> 目的は十分には達成されていない
〔実施（達成）状況に関するコメント〕 「多言語社会に貢献する言語教育学研究者養成」という教育プログラムの趣旨に沿って、計画が実施され、ある程度の波及効果が期待できる。情報提供については、ホームページと刊行物による社会還元・情報提供が積極的に行われたと認められる。 しかしながら、多言語社会を前提としつつも、現実には日本語教育学と英語教育学に重点が置かれており、今後、これまでの取組の成果等を踏まえ、カリキュラムの更なる充実を図るとともに、東京外国語大学のより広汎な教授陣による支援・参画体制の充実が望まれる。
（優れた点） ・ 言語教育学という新分野を開拓しようとする意欲は評価できる。
（改善を要する点） ・ 多言語社会への貢献を標榜するからには、今後の展開において、例えば、東京外国語大学の教授陣を総動員するなど、体制の充実が必要である。 ・ 英語と日本語に重点を置いているが、多言語社会を扱うのであれば、より広いスコープが必要である。

「魅力ある大学院教育」イニシアティブ事後評価
 評価結果に対する意見申立て及び対応について

意見申立ての内容	意見申立てに対する対応
<p>「実施（達成）状況に関するコメント」</p> <p>しかしながら、多言語社会を前提としつつも、<u>現実には日本語教育学と英語教育学に重点が置かれ、多言語という視点が実質的に欠落しており、東京外国語大学のより広汎な教授陣による支援・参画体制の充実が望まれる。</u></p> <p>【意見及び理由】</p> <p>本プログラムの推進に際して、「事実上世界の共通語となっている英語を World Englishes の観点から捉えていくことの妥当性の再検証、多言語主義、複数言語主義についての研究」（事業結果報告書P1、右19～22行目）が不可欠で、「現在もっとも必要なのは、実は、多様な言語の個別言語教育論ではなく、多様な言語文化環境の中に通底して見出される言語習得理論等の研究成果に基づく、グローバルな視点からの「言語教育学」の研究」（事業結果報告書P2、左17～21行目）であり、本事業では、既に設置されている2つのコース（英語教育学及び日本語教育学）の教員スタッフが中心（核）となって、その他多様な言語を専門とする教員及び大学院生とともに多様な視点を活かしながら事業展開してきたものである。</p> <p>事業結果報告書P9 [対応状況]に記載の</p>	<p>【対応】</p> <p>以下の通り修正する。</p> <p>しかしながら、多言語社会を前提としつつも、<u>現実には日本語教育学と英語教育学に重点が置かれており、今後、これまでの取組の成果等を踏まえ、カリキュラムの更なる充実を図るとともに、東京外国語大学のより広汎な教授陣による支援・参画体制の充実が望まれる。</u></p> <p>【理由】</p> <p>今後の課題と改善のための方策として、当該大学においてもその充実の必要性が認識されており、更なる取組を期待して記述したものであるが、申立てを踏まえ、修正した。</p> <p>なお、総合評価については、他の評価項目も含め、全体を通じたものであることから、変更しない。</p>

<p>通り、運営委員等には、7ヶ国語にわたる言語を主たる専門とする専任教員を配備し、研究部会には12ヶ国語にわたる多様な言語を専攻する大学院生が関わるとともに、教材開発等の成果物も試作版（6ヶ国語）、教材素材集（4ヶ国語）が完成するなど、本プログラムの目的はほぼ達成されたと考えている。</p> <p>「多言語という視点が実質的に欠落しており」との評価は極めて残念であり、当該部分を「現実には日本語教育学、英語教育学に重点が置かれており、今後、」に修正願うとともに、総合評価についても再検討願いたい。</p>	
<p>「改善を要する点」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>英語と日本語に偏りすぎており、多言語社会を扱うのであれば、より広いスコープが必要である。</u> <p>【意見及び理由】</p> <p>本プログラムの推進に際して、「事実上世界の共通語となっている英語を World Englishes の観点から捉えていくことの妥当性の再検証、多言語主義、複数言語主義についての研究」（事業結果報告書P1、右19～22行目）が不可欠で、「現在もっとも必要なのは、実は、多様な言語の個別言語教育論ではなく、多様な言語文化環境の中に通底して見出される言語習得理論等の研究成果に基づく、グローバルな視点からの「言語教育学」の研究」（事業結果報告書P2、左17～21行目）であり、本事業では、既に設置されている2つのコース（英語教育学及び日本語教育学）の教員スタッフが中心（核）</p>	<p>【対応】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>英語と日本語に重点を置いているが、多言語社会を扱うのであれば、より広いスコープが必要である。</u> <p>【理由】</p> <p>今後の課題と改善のための方策として、当該大学においてもその充実の必要性が認識されており、更なる取組を期待して記述したものであるが、申立てを踏まえ、修正した。</p> <p>なお、総合評価については、他の評価項目も含め、全体を通じたものであることから、変更しない。</p>

となって、その他多様な言語を専門とする教員及び大学院生とともに多様な視点を活かしながら事業展開してきたものである。

事業結果報告書P9[対応状況]に記載の通り、運営委員等には、7ヶ国語にわたる言語を主たる専門とする専任教員を配備し、研究部会には12ヶ国語にわたる多様な言語を専攻する大学院生が関わるとともに、教材開発等の成果物も試作版（6ヶ国語）、教材素材集（4ヶ国語）が完成するなど、本プログラムの目的はほぼ達成されたと考えている。

「英語と日本語に偏りすぎており」との評価は極めて残念であり、当該部分を「英語と日本語に重点が置かれているが、多言語社会への更なる貢献をめざすのであれば」に修正願うとともに、総合評価についても再検討願いたい。